

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課
-------	------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進

事業開始年度	平成 — 年度
--------	---------

事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により、学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進) 平成24年 3月 「第2次出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成30年 3月 「第3次出雲市食育推進計画」を策定(名称変更有り)</p>
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 2 学校・家庭・地域の連携の促進…保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。 3 栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 4 学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースにテーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 5 6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 6 1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かし献立や国際色豊かな献立を提供する。 7 学校給食に対する理解を深めるため、「いずも給食だより」を年3回発行する。また、毎月の献立や人気メニューについてのレシピをホームページに掲載するなど、学校給食の情報発信に努める。 8 食事のマナーを身につけ、栄養バランスを考えて自分で食品を選択する力を養いながら、楽しく会食することを目的に、卒業学年を対象にバイキング給食を行う。
------	---

過去3年間の事業実績	区分	単位	R2	R1	H30
	食の指導回数(学校)	回	1,222	1,831	1,746
	食の指導回数(地域)	回	23	21	67
	保護者試食会開催回数	回	8	88	100
	保護者試食会参加人数	人	92	3,463	3,407
	スクールランチクッキング参加者人数	人	0(中止)	191	162
	残菜量	トン	59	80	81

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30	
		※当該事業費・予算については、学校給食センター管理費（事業）の中で計上している。					
		合計					
	財源内訳 (単位：千円)						
評価	自	成	果	<p>1 学校においては、家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染防止のため、保護者や地域住民への給食試食会は取りやめとしたが、「いずも給食だより」や献立表などを活用し、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着に努めた。</p>			
	己	課	題	<p>令和2年度の再編整備事業により、学校給食センターが3センターに減り、栄養教諭の配置数も減ることとなった。限られた栄養教諭の配置の中で、学校給食センターでの給食管理に加え、学校で食の指導を行うには限界がある。</p> <p>※令和3年4月現在の栄養教諭等の配置状況（加配含む） （出雲C4人, 平田C3人, 斐川C3人 計10人）</p>			
	評	評	価	<p>過去の事業実績から学校における食の指導、家庭への情報発信と一定の事業効果があったものと考えられる。しかしながら、現在の人員体制での事業拡充は、困難な状況にある。</p>			
	価	今後の方向性	<p>国・県に対して、栄養教諭の大幅な定数増を要望していく必要がある。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課
-------	---------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	平成 — 年度				
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。				
事業の沿革	平成14年に長浜工業団地へ移転改築した出雲学校給食センターにおいて、2学期から「おいしい出雲の一日」献立を開始した。その後、平成17年3月の市町合併に伴い、その他の学校給食センターにおいても、適宜同献立を開始した。 また、平成27年度から、学校給食への地場産物の活用を促進するため、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催して情報交換を行い、地場産物を献立に反映するよう努めた。				
事業概要	<p>1 米は、100%出雲市産「きぬむすめ」を使用している。 また、2学期と3学期の2週間ずつ、特別栽培米ウィークとして、学校給食用米専用田「米米たんぼ」で栽培している特別栽培米「きぬむすめ」を市内全学校給食に米飯として使用する。</p> <p>2 出雲市産の旬な食材・特産品を使用した「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施し、地元産食材の使用促進を図る。(各月の代表的な食材) 4月 グリーンアスパラガス 5月 めのほ、ミニトマト、米粉うどん 6月 特別栽培米、デラウェア、パプリカ 7月 とびうお、きゅうり、あごのやき 9月 赤梨、出西生姜、プルーン 10月 西浜いも、西条柿、米粉うどん 11月 特別栽培米、富有柿、ブロッコリー 12月 白ねぎ、水菜 1月 十六島のり 2月 特別栽培米、しじみ、神在ねぎ、米粉うどん 3月 あすっこ、しいたけ</p> <p>3 地場産物の活用については、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催し、食材等の情報交換を行い、より多くの地場産物を献立に反映している。また、市場見学会を毎年1回実施している。 なお、米粉うどんについては、市内産米粉を使用したうどんを、全センターで概ね学期ごとに1回提供している。</p>				
過去3年間の事業実績	【活動指標名】／年度実績・評価	単位	R2	R1	H30
	【地産地消割合（出雲市産のみ）】	%	50.4	50.9	49.2

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>島根県食育推進計画における11分類による県内産を含めた使用割合</p> <p>○県の目標 63%</p> <p>◎出雲市(R2) 59.6% (R1 62.8%、H30 60.0%、H29 63.4%、H28 61.3%)</p> <p>【他団体との比較(R2)】</p> <p>○松江市 42.2% ○安来市 58.5% ○雲南市 59.5% 大田市 61.7%</p> <p>○江津市 64.3% ○浜田市 61.9% ○益田市 52.8%</p>				
		課題	<p>青果物の地場産活用にも限界があるため、それだけで地産地消率を今以上に上げることは難しい。その点を補うため、今後は地場水産物の情報も積極的に収集し活用を図りたいが、水産物の加工場が地元にないため、地場産物活用促進に向けてのハードルが依然として高い。</p>			
評価	評価		<p>地元で生産された旬の食材を学校給食に取り入れることは、食育の推進、生産者の顔が見える安全・安心な学校給食の提供という観点からその役割は大きく、事業効果は高かったと考えている。</p>			
		評価	今後の方向性	<p>青果物については、引き続き、「学校給食マッチング会議」を毎月開催し、情報交換・収集していくほか、必要に応じて生産者圃場の見学も実施し、地場産物の使用拡大に努めたい。</p>		

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
-------	---------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進
------	---------	----	-----------------

事業開始年度	平成 17 年度						
事業の目的	<p>食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。</p>						
事業の沿革	<p>平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、食物アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討した。</p> <p>その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催しており、この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。</p> <p>さらに、平成25年度には、食物アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。</p>						
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年3月末現在において、食物アレルギー対応給食を提供しているのは、市内3学校給食センターの合計で54人である。 対応給食提供の決定にあたっては、新入園児並びに新小学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求め、これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 2 学校給食において対応するアレルゲンは、市内3学校給食センターにおいて、原則、卵と乳に統一している。 3 対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園・学校を通じて希望する保護者に配付。園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防止している。 4 教職員を対象とした食物アレルギー研修会を毎年8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行う。 						
過去3年間の事業実績	<p>食物アレルギー対応給食実施者数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成30年度</td> <td style="text-align: right;">81人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td style="text-align: right;">80人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td style="text-align: right;">54人</td> </tr> </table> <p>*いずれも年度末の人数。</p>	平成30年度	81人	令和元年度	80人	令和2年度	54人
平成30年度	81人						
令和元年度	80人						
令和2年度	54人						

事業費	事業費内 内訳 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		判定会 判定委員 報償費	140	42	63	98
		費用弁償	10	0	7	10
		研修会 講師謝礼	30	0	30	30
		資料郵送料等	39	0	28	11
		合計	219	42	128	149
	財源内訳 (単位：千円)					
一般財源	219	42	128	149		
自己	成果	<p>1 食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、代替食の提供等を行った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染防止のため、園及び小中学校の教職員を対象とした研修会は中止し、各園及び学校での研修を依頼した。</p>				
	課題	<p>食物アレルギーの症状は様々である。また、学校給食の誤配食による事故は、調理現場のみならず学校においても発生する可能性がある。これらを防止するため、学校給食センターはもとより、園および学校、さらには製造事業者への適宜の注意喚起等を通じ、学校給食に携わるすべての者が常に食物アレルギーに対するきちんとした認識を持つことが必要である。</p>				
評価	評価	<p>安全性を最優先とした学校給食を提供するためには、食物アレルギーのある園児・児童・生徒をきちんと把握し、アレルギーの原因となる食材を完全除去する必要がある。食物アレルギー対応給食判定委員会における専門の医師の意見は、必要不可欠であり、事業効果はかなり高い。</p>				
	今後の方向性	<p>食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、この先、極端に減少していく傾向になく、さらに症状の多様化等も考えられる。一方、保護者の求めるままの対応を行うことは、かえって調理現場に混乱を招くことにもつながるおそれがある。</p> <p>よって、現状でできる最良の方法を検討し、保護者の理解を得ながら安全・安心な学校給食の提供に努めていく。</p>				

事務事業名	学校給食センター再編整備事業	担当課名	学校給食課
-------	----------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	学校給食センターの再編整備
------	---------	----	---------------

事業開始年度	平成 29 年度
--------	----------

事業の目的	1 老朽化した斐川学校給食センターの移転改築 2 河南3給食センター（佐田・多伎・湖陵）の廃止及び出雲学校給食センターへの統合 3 一中校区の約2千食を、新斐川学校給食センターの受配校に取込む配食エリアの再編
-------	--

事業の沿革	老朽化、狭隘化が著しい斐川学校給食センターや、配食数の少ない佐田・多伎・湖陵の学校給食センターの在り方等について調査・検討するため、平成27年10月15日に、「出雲市学校給食センター第二次再編整備検討委員会」が設置された。 この検討委員会では、「学校給食センターの在り方に関すること」、「既存の給食センターの統廃合に関すること」などを中心に審議を重ね、平成28年6月8日に、教育長へ報告書の提出があった。
-------	---

事業概要	1 建設工事の概要 老朽化した斐川学校給食センターを廃止し、新しい学校給食センターを建設する。 ①建設場所 斐川町直江4155番地 ②構造種別・階数 鉄骨造一部2階建 ③延床面積 2,590㎡16 2 事業全体スケジュール ①測量・設備設計 平成29年度 ②実施設計 平成30年度 ③造成・防砂壁工事 平成30年度～令和元年度 ④建築・設備工事及び厨房備品整備 令和元年度～令和2年度 ⑤給食調理準備 令和2年度（7月～8月） ⑥旧斐川学校給食センター解体工事 令和3年度 3 総事業費（平成29年度～令和2年度 1,685,771千円） うち継続費：1,570,000千円 （内訳） 令和元年度計 600,000千円 令和2年度計 970,000千円 ①委託料 5,000千円 ①委託料 4,000千円 ②工事請負費 595,000千円 ②工事請負費 585,000千円 ③備品購入費 381,000千円
------	---

過去3年間の事業実績	【平成30年度】 ①敷地造成調査設計業務 15,616千円 ②建築及び設備実施設計業務 16,146千円 ③厨房設備図面作成業務ほか 1,097千円 ④敷地造成工事費 14,541千円 ⑤電柱等移転補償費 696千円 ⑥建築工事に係る各種手数料 506千円 【令和元年度】 ①設計等業務委託料 5,544千円 ②工事請負費 631,707千円 ③水道管布設等工事費負担金ほか 10,823千円 ④電柱等移転補償費 1,134千円 ⑤建築資材検査旅費 1千円 【令和2年度】 ①食器及び調理具等購入費等 40,394千円 ②建築物完了検査等手数料 125千円 ③解体設計及び工事監理業務委託料 6,584千円 ④厨房機器移設等 889千円 ⑤工事請負費 562,975千円 ⑥厨房備品等購入費 355,388千円 ⑦下水道受益者負担金 189千円
------------	--

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		需用費（食器及び調理具等購入）	0	40,394	0	0
		役務費（建築物完了検査等手数料）	0	125	0	0
		委託料（設計業務等）	16,850	7,473	550	31,762
		本体・設備工事	0	562,975	595,049	0
		敷地造成工事	0	0	36,658	14,542
		解体工事	76,150	0	0	0
		備品等購入費	0	355,388	0	0
		その他	0	189	16,952	2,298
	合計	93,000	966,544	649,209	48,602	
財源内訳 (単位：千円)	国交付金	25,766	127,274	138,317	0	
	学教債	46,300	615,600	419,500	36,000	
	一般財源	20,934	223,670	91,392	12,602	
自己評価	成果	※成果欄以降については、事業完了後に評価を行う。				
	課題					
	評価					
	今後の方向性					

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
--------------	----------------------	-------------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了
-------------	---------	-----------	----------

事業開始年度	平成 23 年度
---------------	----------

事業の目的	<p>学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に図る必要がある。</p>
--------------	--

事業の沿革	<p>国は平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。本市においても、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めている。</p>
--------------	---

事業概要	<p>〔耐震補強設計・工事〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>棟名</th> <th>建築年</th> <th>面積</th> <th>Is値</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鰐淵小</td> <td>管理教室棟</td> <td>S40</td> <td>1,609㎡</td> <td>0.56</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>第二中</td> <td>渡り廊下棟</td> <td>S53</td> <td>45㎡</td> <td>0.53</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>中部幼</td> <td>園舎</td> <td>S47</td> <td>395㎡</td> <td>0.58</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事	鰐淵小	管理教室棟	S40	1,609㎡	0.56	R1	R2	第二中	渡り廊下棟	S53	45㎡	0.53	R1	R2	中部幼	園舎	S47	395㎡	0.58	R1	R2
学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事																							
鰐淵小	管理教室棟	S40	1,609㎡	0.56	R1	R2																							
第二中	渡り廊下棟	S53	45㎡	0.53	R1	R2																							
中部幼	園舎	S47	395㎡	0.58	R1	R2																							

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>単位</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震補強工事実施棟数</td> <td>棟</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計実施棟数</td> <td>棟</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	内容	単位	R2	R1	H30	耐震補強工事実施棟数	棟	3	3	2	耐震補強設計実施棟数	棟	—	3	3
内容	単位	R2	R1	H30												
耐震補強工事実施棟数	棟	3	3	2												
耐震補強設計実施棟数	棟	—	3	3												

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30											
		小学校耐震化対策推進事業	-	29,290	47,548	116,840											
		中学校耐震化対策推進事業	-	5,292	1,353	-											
		幼稚園耐震化対策推進事業	-	33,936	7,958	1,922											
		第一中学校南校舎改築事業	39,000	1,976	-	-											
		第二中学校北校舎改築事業(現年)	7,100	16,629	-	-											
		第二中学校北校舎改築事業(繰越)	275,500	-	-	-											
		今市小学校北校舎改築事業	4,500	-	-	-											
		大津小学校屋内運動場改築事業	2,000	-	-	-											
		合計	328,100	87,123	56,859	118,762											
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	47,967	0	0	0											
		地方債	242,500	72,800	44,200	106,100											
		一般財源	37,633	14,323	12,659	12,662											
自己評価	成果	<p>令和3年4月現在の耐震化率(非木造)</p> <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>97.2%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>67.2%)</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>78.6%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97.5%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>68.6%)</td> </tr> </table>				小中学校	97.2%	(平成24年4月	67.2%)	幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)	計	97.5%	(平成24年4月	68.6%)
	小中学校	97.2%	(平成24年4月	67.2%)													
	幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)													
	計	97.5%	(平成24年4月	68.6%)													
課題	<p>補強工事による耐震化は令和2年度に完了し、残すは、事業費の大きい耐震改築事業のみとなった。</p> <p>【耐震改築4校5棟】第二中校舎1棟、第一中校舎2棟、大津小屋体1棟、今市小校舎1棟</p>																
評価	耐震化が完了するまでは、継続して事業を実施していく。																
今後の方向性	<p>子どもたちの命を守り、災害時の避難場所としても重要な役割を果たす学校施設の耐震化を最優先課題とし、令和6年度に事業完了するよう取り組みを進めていく。</p> <p>【耐震改築】第二中、第一中については令和2年度から着手している。大津小、今市小については令和3年度から着手する予定。</p>																

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園改築事業	担当課名	教育施設課
-------	-----------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	老朽化の著しい学校施設を改築し、教育環境の改善及び園児・児童・生徒の安全性を確保する。
-------	---

事業の沿革	老朽度が著しく建て替えが必要な学校の改築、社会増や学級編成基準の変更により教室不足が生じる校舎の増築、学校統合による新設校整備を行ってきている。
-------	--

事業概要	(単位：円)		
	事業名	事業費	
	神西小学校校舎改築事業		153,213,687
	校舎改築・改修工事	149,558,200	
	工事監理業務	2,750,000	
	備品購入費（カーテン購入）	667,667	
	その他（計画通知手数料、ピアノ移動等）	237,820	
	西野小学校校舎増築事業		119,904,500
	校舎増築・内部改修工事	116,721,000	
	工事監理業務	2,112,000	
	カーテン購入	731,500	
	その他（計画通知手数料等）	340,000	
	檜山小学校・東小学校統合整備事業		1,051,193,169
	校舎・屋内運動場建設工事	968,278,649	
	グラウンド整備工事	61,022,500	
	工事監理業務	11,621,844	
	備品等移設・カーテン購入	6,921,569	
	その他（電柱移転、水道加入負担金、計画通知手数料等）	3,348,607	
	平田4地区統合小学校整備事業		310,545,159
	敷地造成工事	148,135,000	
用地取得費	130,609,140		
工損事前調査	3,973,200		
測量調査造成設計業務	22,425,400		
文化財調査	5,282,419		
その他（印紙代）	120,000		

過去3年間の事業実績	内容	R2	R1	H30
	小学校 改築事業	神西小（校舎）	神西小（校舎）	-
	小学校 増築事業	西野小（校舎）	西野小（校舎）	-
	小学校 統合事業	檜山小・東小統合校（校舎・屋体） 平田4地区統合小学校（校舎・屋体）	檜山小・東小統合校（校舎・屋体） 平田4地区統合小学校（校舎・屋体）	檜山小・東小統合校（校舎・屋体）
	中学校 増築事業	-	第三中（校舎）	第三中（校舎）

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		神西小学校校舎改築事業	-	153,214	45,366	-
		西野小学校校舎増築事業	-	119,905	2,426	-
		檜山小学校・東小学校統合整備事業（現年）	-	701,410	447,068	199,107
		檜山小学校・東小学校統合整備事業（繰越）	-	349,783	-	-
		平田4地区統合小学校整備事業（現年）	251,000	288,120	8,702	-
		平田4地区統合小学校整備事業（繰越）	177,880	22,425	-	-
		第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	-	-	172,827	509,671
		合計	428,880	1,634,857	676,389	708,778
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	343,095	129,006	11,824
地方債		384,600	1,119,300	444,700	548,500	
その他特定財源		0	0	0	0	
一般財源		44,280	172,462	102,683	148,454	
自己評価	成果	<p>新增改築工事の実施により、教育環境の整備と児童・生徒の安全確保が図れた。</p>				
	課題	<p>学校施設の新増改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。また、これまで、耐震化事業を優先的に実施してきたため、老朽改築事業が後年度に先送りになっている状況にある。</p>				
	評価	<p>計画的に改築事業を進めていく必要があるため、継続して事業を実施していく。</p>				
	今後の方向性	<p>財政計画と調整を図りながら、出来るだけ早期に改築事業を進める。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R2

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課
-------	---------------	------	-------

第3期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上
------	---------	----	---------

事業開始年度	平成 16 年度
--------	----------

事業の目的	園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。
-------	------------------------------

事業の沿革	平成16年度から、幼稚園・小中学校の各々の管理経費のうち施設の改修・修繕に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的な取組を行う方針とした。
-------	--

事業概要	<p>主なリフレッシュ工事</p> <p>【小学校】 特別教室エアコン新設工事 湖陵小学校トイレ洋式化工事 荒木小学校屋内運動場バリアフリー改修工事 長浜小学校校舎外壁改修工事 エアコン取替工事 ほか</p> <p>【中学校】 特別教室エアコン新設工事 湖陵中学校校舎トイレ洋式・屋体バリアフリー改修工事 浜山中学校屋内運動場バリアフリー改修工事 大社中学校テニスコートフェンス取替工事 エアコン取替工事 ほか</p> <p>【幼稚園】 平田幼稚園駐車場舗装工事 更衣室改修工事 エアコン取替工事 ほか</p>
------	---

過去3年間の 事業実績		内容	単位	R2	R1	H30
	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	84	113	128
		(20万円未満)	件	513	521	532
	中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	28	51	38
		(20万円未満)	件	228	223	235
	幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件	27	34	19
		(20万円未満)	件	172	190	163
合計		件	1,052	1,132	1,115	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R3(予算)	R2	R1	H30
		小学校リフレッシュ事業	146,000	261,438	139,991	162,892
中学校リフレッシュ事業	64,000	136,510	66,032	43,169		
幼稚園リフレッシュ事業	20,000	24,918	29,998	25,985		
小学校エアコン整備事業	-	-	580,297	273,776		
中学校エアコン整備事業	-	-	-	96,993		
合計	230,000	422,866	816,318	602,815		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	0	119,161	240,443	34,629	
	地方債	140,800	139,200	280,200	380,700	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	89,200	164,505	295,675	187,486	
自己評価	成果	<p>年度当初計画分に加え、突発的な修繕にも対応してきている。 また、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、特別教室（未設置の音楽室及びPC室、理科室）へエアコンを新設した。</p>				
	課題	<p>学校施設は築30年を経過したものが6割程度を占め、機能面・安全面での老朽化対策が課題である。 また、既に20年を経過したエアコンが管理諸室で51%、特別教室で25%あり、早急な取替が必要である。 一方では、教育環境の質的向上や避難所施設としての機能確保のため、年次的にバリアフリー対策工事を実施していく必要がある。</p>				
	評価	<p>施設の老朽化対策やバリアフリー化等の質的な向上を図る必要があるため、継続して事業を実施していく。</p>				
	今後の方向性	<p>老朽化対策については、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減、予算の平準化を図りつつ、求められる機能を確保するため、学校施設の長寿命化計画を基本として、財政計画と調整を図りながら事業を進めていく。 あわせて、更新時期が来ているエアコンについて、計画的に取替を行っていく。 さらには、教育環境の質的向上や避難所施設としての機能を備えるため、バリアフリー化に取り組んでいく。 小規模修繕については、現地調査等により、施設の劣化状況、学校現場のニーズへの適合状況などの把握に努め、各種法令の遵守はもとより、安全対策、防災対策に配慮した対応を実施していく。</p>				

有識者評価委員名簿

(出雲市教育政策審議会委員 名簿)

審議会役職	氏名	主な役職等	備考
会 長	山下 政俊	元島根大学教育学部教授、学部長 邑南町教育委員会専任講師	
副会長	片寄 進	元島根県教育委員会 教育監	
委 員	板木 恵子	社会福祉法人里方福祉会 放課後等デイサービス児童発達管理責任者	
委 員	伊藤 直美	子育てサポーター	
委 員	大島 淳司	平田小学校PTA会長 平田小学校地域学校運営理事会理事	
委 員	奥井 博之	神戸川小学校地域学校運営理事会理事 古志コミュニティセンター長	
委 員	上領 芳江	出雲市公立幼稚園・こども園長会会長 四絡幼稚園園長	
委 員	黒崎 智之	出雲市PTA連合会副会長 荒木小学校PTA会長	R3交代
委 員	甲山美紀恵	鵜鷺自治協会会長 大社小学校教育後援会副会長 大社小学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー	
委 員	田部井眞子	出雲ベンチャーキッズスクール実行委員	
委 員	藤森 麗子	斐川東中学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー	
委 員	堀西 雅亮	島根県外国人地域サポーター	
委 員	宮本 享	出雲市議会文教厚生委員会委員長	R3交代
委 員	森 弘	出雲市小学校長会会長 北陽小学校校長	R3交代
委 員	山崎 英樹	出雲青年会議所理事長	R3交代

任期：令和2年7月29日～令和4年7月28日

R3交代委員については、令和3年7月2日～令和4年7月28日

[委員五十音順 敬称略]

※選出区分は、市議会議員、識見を有する者、地域学校運営理事会理事、保護者

令和2年度（2020）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価報告書

出雲市教育委員会